

巻頭言

『創大平和研究』第25号の発刊にあたって

平和問題研究所所長 玉井秀樹

本誌は創価大学平和問題研究所の研究紀要として1979年に創刊され、研究所年報として発行してきたが、2003年以降、大学の研究・教育体制改革の一環として本研究所も組織・活動両面にわたっての改革が続き、年報としての紀要発刊が長らく休止していた。

この間も研究所としては、東アジア共同体研究や各種シンポジウム、国際会議の開催などの研究活動を活発に実施し、紀要についてもアドホックな形で発刊してきた。そして、研究所の研究・教育活動の成果についてウェブ・ページを中心として発表していくという形態が確立してきたことを受けて、この度、通巻の紀要・第25号として発刊する運びとなった。

今号では、昨年5月に本学で開催したクィーンズ大学ベルファストとの共催シンポジウムの模様を紹介し、同シンポジウムでの本学からの報告者の発表論文を掲載している。クィーンズ大学は、昨年、同大学の設立100周年を記念する事業として、本学の創業者・池田大作先生に名誉学術称号を授与された。その際に、先方からの積極的な働き掛けもあり、この創立100周年記念名誉学術称号授与式とともに学術シンポジウムの開催が決まったものである。

厳しい対立と紛争の歴史を乗り越えて平和と和解に向かいつつある北アイルランドにある叡智の学府にふさわしい、平和と和解、教育とコミュニケーションに関するクィーンズ大学研究者の豊かな知見に、我々是多いに学ばせていただいた。一方で、クィーンズ大学の方々は本学の建学の理念に共感するところ

が大きかったようで、人間の創造性を開発する思想と行動、教育に関心を示して下さった。同シンポジウム参加者の事情もあり、全報告を紹介することはできなかったが、要旨を掲載したので了としていただければ幸いである。

本研究では、研究活動と並んで研究成果を教育プログラムとして還元する取り組みも続けてきた。学外講師をお招きしての講演会、「平和講座」もその一つであるが、今回、その一部の講演抄録を掲載させていただいた。本学に交換教員として滞在されていた程銘先生には中国の外交理念について論じていただいた。昨今の大国脅威論の文脈に縛られて中国をとらえるのではなく、大国としてのあるべき姿を論じることは日本を含め中国を取り巻く国々にとって有効なソフトパワーになりえるという認識も必要ではないだろうか。

そして、1990年代以降、「新しい戦争」として認識されている武力紛争の再発防止としての平和構築に取り組まれている実践家でもあるヨハン・セルス UNHCR駐日代表、国連日本代表部で公使参事官を務められた大阪大学の星野俊也教授から平和構築の実態をお教えいただくことができた。また、国際平和研究会 (IPRA) の会長を務めていたニュージーランドのケビン・クレメンツ博士からは平和主義、非暴力主義に関する知見をうかがうことができた。今回、講演抄録を掲載させていただいた諸先生をはじめ平和講座に御協力くださった全ての先生にあらためて感謝を申し上げたい。

日本も含め世界各地で解決困難と思われるような問題があふれている。その一方で、平和研究の世界ではその原因の究明と解決策の提示が行われていることが、一般市民にはあまり知られていないように感じることが多い。「民衆のための大学」、「人類の平和を守る」ことを理念とする本学の平和研究所として、これまで以上に、積極的に「平和創造のためにどう行動すべきか」を発信していけるよう取り組んでまいりたい。

2010年10月2日